

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

講座の名称	産業カウンセラー養成講座10か月コース			
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日） ② 通信 スクーリング(回数15～35回)			
指定講座番号(15桁)	1320087	—	2620023	— 1
講座の創設年月日	特定一般教育訓練給付金 対象講座の指定期間	過去一 年の講 座実績	入講者数(372人)	修了者数(387人)
平成 29 年 5 月 1 日	令和11年 9月 30日まで			
訓練期間	10ヶ月		総訓練時間	179 時間
1. 教育訓練目標				
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		厚生労働大臣認定 一般社団法人日本産業カウンセラー協会団体検定2級		
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		一般社団法人日本産業カウンセラー協会		
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		資格取得要件: 団体検定合格 受験資格: 以下のいずれか ①産業カウンセラー養成講座修了 ②心理学等修士以上の学位を有し必要単位取得 ③社会人3年以上かつ心理学等を専攻過程修了し必要単位取得 ④4年制大学卒であって公認心理師科目のうち必要単位取得 ⑤実務経験3年以上		
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		人事労務管理担当者、産業保健職、教育訓練担当者、各種組織の相談担当者などのほか、労働安全衛生法に基づく「ストレスチェック」後の相談・労働施策総合推進法に基づく「ハラスメント」相談。国土交通省告示第456号および457号に基づくドライバー職への「適性診断テスト」結果に基づく指導助言などの担当者		
2. 教育訓練の内容				
教科（カリキュラム）		時間	使用教材名	
【理論学習】講義動画視聴とレポート		34	eラーニング	
(1)産業カウンセラーとは、(2)コンプライアンスと倫理、 (3)産業界におけるカウンセリングの歩み (4)カウンセリングとは何か、(5)傾聴の意義と技法、 (6)カウンセリングのプロセスと面接記録 (7)カウンセリングのトレーニングの意義と実際、 (8)逐語記録の作成とその検討、(9)事例検討とスーパービジョン (10)カウンセリング理論の源流および主要な理論と方法、 (11)カウンセリングのさまざまな理論と方法および今日的課題、 (12)その他の理論と方法・ (13)カウンセリングの発展と今日的課題 (14)こころのメカニズム、 (15)パーソナリティ心理学と心理アセスメント、 (16)精神医学の基本・産業組織の心理学、 (17)コミュニケーションの基本・コミュニティ心理学の基本 (18)産業社会の動向と働く意識の変化、 (19)人事労務管理の基礎知識と人材マネジメントの現状、 (20)産業カウンセラーの支援活動に関わる法 (21) 職場における人間関係開発・職場環境改善への支援、 (22)職場におけるメンタルヘルス対策への支援、 (23)キャリア形成への支援			教科書	
【理論学習】理解度確認テスト		13		
【集合研修】面接の体験学習		104	(ICレコーダー)	
【集合研修】面接の体験学習に付随する課題学習(宿題)		28		
合計		179	時間	
3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）				
①受講するに当たって必要な実務経験等		なし		
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		なし		
③その他		なし		

〔特記事項〕

--

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況						
(1)資格取得状況						
① 前年度の修了者数	372	人				
② ①に係る教育訓練の入講者数	396	人				
③ ②のうち目標資格の受験者数	341	人	受験率(③/②)	86.1%	%	
④ ③のうち合格者数	244	人	合格率(④/③)	71.6%	%	
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	10	人				
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	307	人	就職・在職率(⑤+⑥/②)	80.1%	%	
※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。						
※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。						
(2)受講修了者による講座の評価等						
① 回答者総数	266 人					
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	179 人	②A: 就業者計			
	2 非正社員、派遣社員	41 人				
	3 その他の就業(自営業等)	17 人				
	4 非就業	29 人		237人		
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	194 人	②B: 非就業者計			
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)	27 人		③の回答数合計		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	13 人		※②Aと同数(又はそれ以下) 234人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員	170 人	④A: 就業者計			
	2 非正社員、派遣社員	45 人				
	3 その他の就業(自営業等)	21 人		236人		
	4 非就業者	30 人		④B: 非就業者計		
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	5 人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)			
	2 1割以上3割未満増加した	6 人				
	3 1割未満増加した	12 人				
	4 変わらない	192 人				
	5 1割未満減少した	2 人				
	6 1割以上3割未満減少した	2 人				
	7 3割以上減少した	8 人		227人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	14 人	⑥の回答数合計			
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	21 人				
	3 社内外の評価が高まる	57 人				
	4 早期に転職・再就職できる	14 人				
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	35 人				
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	11 人				
	7 趣味・教養に役立つ	129 人				
	8 その他の効果	93 人				
	9 特に効果はない	27 人		401		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	5 人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)			
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	3 人				
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	1 人				
	4 就職していない	20 人		29人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	85 人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)			
	2 おおむね満足	142 人				
	3 どちらとも言えない	26 人				
	4 やや不満	9 人				
	5 大いに不満	4 人		266人		
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)						
就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価は上記(2)⑤・⑥のとおり。						
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法						
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法 (通信制講座の場合)		①理解度確認テストは解答の期日を定めて学習を促し、合格点に達しない場合には再度実施する				
スクーリングの実施場所、時期、期間・回数		②面接の体験学習は「導入期」「初期」「中期」「後期」毎に到達目標を示し、セルフチェックと指導を行う				

特 定 一 般 教 育 訓 練 明 示 書

6. 受講効果の把握方法			
(1) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)		①集合研修(面接の体験学習)104時間中90時間以上出席(補講24時間まで受講可) ②講義動画視聴のうち指定した科目につき視聴レポート ③理解度確認テスト各科目において6割以上の正答をすること(何度でも実施可) ④面接の体験学習に関する課題学習のうち4課題について、ABCD4段階評価のAまたはB評価	
(2) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法		①理解度確認テストは解答の期日を定めて学習を促し、合格点に達しない場合には再度実施する ②面接の体験学習では「導入期」「初期」「中期」「後期」毎に到達目標を示し、「進捗チェック票」を用い、セルフチェック指導者による指導を行う	
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		①eラーニングにおいて、理解度確認テストは6割以上の正答に達した際に正答と解説を表示する。また、質問は随時メールで受け付け回答している。②面接の体験学習では、グループワークでカウンセリング場面のロールプレイ等を行い、その都度指導者から個々の受講者に具体的な助言を行っている。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		i 受講者全員へ受検要領の配布。HP・メール等によるフォローアップ講座の案内 ii 無料職業紹介の実施(資格登録者を対象) 資格取得後のロードマップ等の案内	
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名		(代表者名: 代表理事 田中節子) 一般社団法人 日本産業カウンセラー協会	
住所及び連絡先		東京都港区新橋6-17-17 御成門センタービル6階 TEL 03-3438-4568	
施設名称及び施設長名		(施設長: 専務理事 山田るり) 一般社団法人 日本産業カウンセラー協会	
住所及び連絡先		東京都港区新橋6-17-17 御成門センタービル6階 TEL 03-3438-4568	
苦情受付者	氏名 荒川久美子 所属 産業カウンセラー養成事業部	事務担当者	氏名 松村一生 所属 産業カウンセラー養成事業部
連絡先	TEL 03-3438-4568	連絡先	TEL 03-3438-4571
特定一般教育訓練経費	1. 特定一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 352,000 円		
支払い方法	① 一括払	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)	52,800 円
	② 分割払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)	299,200 円 (うち、必須教材費 8,800 円)
③ 両方可能	2. 特定一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 円 円		
	① 任意の教材費(税込額) 円		
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) 円		
	③ 施設維持費(税込額) 円		
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額) 円		
3. 総額 (1+2) (税込額) 352,000 円			